

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

市民経済部経済課

市民経済部長 出口 久浩

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
11-001	農業委員会事務	なし	A	平成30年度に策定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に沿って、農地を新規就農者や意欲ある担い手等に対し集積することができた。 令和2年7月の委員改選に伴い、農業委員会が新体制となったため、研修会等による委員の資質向上を行い、農地の適正な許認可、耕作放棄地の解消及び担い手の確保と育成を実施し、地域農業の発展に寄与した。	現状維持	引き続き「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に沿って、農地を担い手に集積し、農地利用の最適化を進める。JA、農地中間管理機構等と連携し、農地情報の共有を図り、耕作放棄地の新規発生の抑制及び解消を図るとともに、新規就農者の経営を支援する。
11-004	農業者生産指導事業	なし	C	コロナウイルス感染拡大防止のため、34集落の農業生産組合長(＝農業協力員)で組織される農業生産組合長会議を年3回書面開催とした。農業経営所得安定対策制度の説明や加入申請の手続きを行い、需要に応じた米の計画的生産を支援し、水田農業経営の安定化を図った。	改善推進	農業経営安定のために、農業生産組合長会議を通じて、畑作物、特に重点転作作物(コスモス・そば)への転換を推進する。また、環境保全型農業直接支払補助金を活用し、環境に優しい営農活動を支援する。
11-005	地産地消普及事業	なし	B	農業を始めたい方や関心がある方などを対象に、農業講座の開催、市民農園の管理を行った。また、農業の重要性や必要性を感じてもらうため、地元農家と協力し、小学校3校及び保育園4園を対象とした稲作体験・さつまいも作り体験を実施した。知多牛については令和元年度に作成したパンフレットをもとに店舗情報を更新し、1万部増刷したものを市内外に広く配布することで、さらなるPRに努めた。	改善推進	市民農園の管理・運用方法の見直しを図る。 地域の農業関係者に協力してもらい、子どもたちに手作業で農作業を体験してもらうことで、児童に地産地消に対する理解を深めてもらえるように努める。 知多牛パンフレットを活用し、地場産業である知多牛のPRに努める。
11-008	就農者支援事業	あり	A	県やJA等の関係機関と連携を図り、認定新規就農者を2名確保した。また、新規就農者の農業経営を支援するための農業次世代人材投資事業補助金を新たに2名に交付し、合計6名に補助金交付や就農状況確認を行い、就農後の定着を図った。(離農者0名) また、新規事業として、半田市独自の就農者向けパンフレットを作成し、農業に関係する大学や高校に配布し、半田市で就農する魅力についてPR強化ができた。	拡充推進	引き続き、県やJA等の関係機関と連携を図り、新規就農者の確保へ繋げていく。また、新規就農者向けのパンフレットを活用し、半田市で就農する魅力についてPRを強化する。さらに、就農後も将来の担い手に繋がるように、農業次世代人材投資事業を活用し資金面での支援を行い、離農者0名を目指す。
11-012	畜産振興事業	なし	B	牛の伝染病(ヨーネ病)予防検査はコロナ感染拡大防止の観点から実施が見送られたが、死亡牛のBSE検査及び豚熱(CSF)のワクチン接種に補助を行うことにより伝染病の蔓延防止を図った。 また、万が一、家畜伝染病が発生した場合に、防疫対策が迅速に実施できるように、半田市家畜伝染病防疫対策マニュアルに沿った対策について畜産農家及び関係機関と確認した。	改善推進	現在、発生している家畜伝染病についての発生状況等を関係機関と情報共有し、畜産農家へ情報提供を行う。防疫対策についても、引き続き徹底するよう畜産農家へ指導し、伝染病の蔓延防止を図る。 また、豚熱(CSF)ワクチン接種をはじめとする伝染病予防や畜産振興を図るため引き続き補助を継続する。
11-013	畜産環境対策推進事業	なし	C	臭気対策事業として、消臭薬剤購入等への補助を実施し臭気の軽減に努めた。 乾燥ハウス等で家畜糞尿の含水率平均値を85%以下にすることはできなかったが、数値的には微減となった。環境課と合同で実施した年3回の臭気測定では、市の基準値を超える農場は依然、農場数全体の1割あり、それら農場については、適正な糞尿処理を行うように指導・助言を行った。	改善推進	大同大学との共同実証実験結果を受け、乾燥施設へ投入する家畜糞尿の含水率を85%以下に前処理するよう引き続き指導していく。また、臭気測定も引き続き実施し、現状を把握し、畜産農家へ通知することで適正な糞尿処理を実施するよう意識付けしていく。なお、基準値を超える畜産農家へは県等の関係機関と協力しながら臭気軽減の指導・助言を実施する。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
11-022	商工業振興事業	なし	B	各種商工業団体への補助金の精査と適切な執行に努め、商工業の育成及び発展に寄与することができた。また、電灯料補助については負担軽減となり、各商店街団体の維持に繋がっている。	現状維持	引き続き地元商工業者を支援し、持続的な発展を図るため、各補助金の必要性を精査しつつ適切な執行に努めていく。
11-023	はんだふれあい産業まつり開催事業	あり	D	新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの来場者を感染症から守るために開催中止を余儀なくされた。	改善推進	地産地消の促進や産業振興を進めるためには、今まで以上に参加事業者等からの画期的な企画を取り込むとともに、地元商業、工業、農業の各分野からの幅広い団体に積極的な参加を呼びかけ、地元の産業活動を重点的にPRしたい。
11-025	中心市街地活性化支援事業	あり	C	商工会議所まちづくり推進室と連携を図りながら、若手創業者の育成を目的としたチャレンジショップ事業の実施や商店街等が実施する地域賑わいイベントの後方支援を行った。また、日常的に商店街に慣れ親しんでもらうファンづくりのため、Googleインドアビューに商店街店舗内を48店舗掲載してPRし、来店につなげた。中心市街地の3商店街とクラシティはコロナ禍でイベントの在り方を見直し、感染症対策を講じた密にならない商店街の楽しみ方を提供する季節行事を開催し、遠出できない多くの地域住民の楽しさと、中心市街地の消費喚起につながった。成果指標である通行量調査は、新型コロナの第3波の時期と重なり、地元住民の往来も少なかったが、観光客が減ったことが大きな要因と考えられ、大きく減少する結果となった。	改善推進	知多半田駅からJR半田駅間の区域を中心に、若手創業者の育成と半田商工会議所や中心市街地の3商店街及びクラシティと連携を図りながら中心市街地の魅力を認識していただく取り組みを実施するとともに、コロナ禍におけるまちづくりを模索していく必要がある。
11-026	知多半田駅前再開発ビル商業施設支援事業	あり	C	コロナ禍の影響を受け、クラシティへの来客が減ったことにより、駐車場利用者が大きく減った。その中で、商業施設においては、状況を見計らいながら、企画運営や情報発信に努めた。具体的には、時短営業要請等で飲食店による集客が難しい中、ガラス戸の全面開放ができる1階のにぎわいテラスを活かしてお弁当販売を強化し、HPやSNSを使ったWEBにより魅力を発信。お弁当販売は好評に推移している。今後は、はんだっこへ来る親子が多いことや、立体駐車場併設で雨天時も来やすいという強みを生かした取組を強化し、集客につなげることが課題である。	改善推進	コロナ禍でも安心して利用できる環境づくり、魅力を知って来ていただけるような情報発信強化を支援していく。また、3階のはんだっこ利用者が1・2階を利用していただけのように、子育て世代に親しんでもらえる環境づくりや企画内容を充実していけるよう支援を図る。
11-027	商業施設助成事業	あり	A	市として中心市街地を核としたコンパクトシティを形成するための戦略的な商業集積を図るため、令和2年度から中心市街地の補助額を引き上げたことで、中心市街地に6店舗の出店に繋げることができた。年度途中で予算上限に達する見込みとなり、その後も問い合わせが続くなど需要が高く、地域経済振興への効果も高いことから、令和3年度は補助金の総額を増額した。今後は、開店後の情報発信や、商店街を活かした店舗同士の連携を強化し、歩いて楽しめる街づくりの一端を担う仕組みづくりが必要である。	拡充推進	分かりやすい地図の作成や、はんだ市報や半田市HP上、会議所ゲッポウへのチラシ折り込み、不動産管理会社へのPR等により、市内事業者への制度の周知を推進する。また、開店後の事業継続のために、店舗間連携を促し、情報発信の強化を図る。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
11-028	中小企業金融対策事業	あり	A	中小企業の経営安定化及び勤労者の住宅促進の円滑化を図るため、金融機関に対し、貸付金を預託した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者への経済金融対策として、国が令和2年5月に好条件の時限的な融資制度を創設したため、小規模企業等振興資金の利用は見込みより少なかった。	現状維持	引き続き、小規模企業等振興資金の窓口となっている金融機関と連携しながら、本事業の周知に努める。
11-029	雇用対策事業	なし	D	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、若者就職支援セミナー「ヤング・ジョブ・キャラバンinはんだ」及び「るびあん2022地元企業研究フェア」を規模を縮小して開催し、就職活動の支援及び就職希望者へマッチングの場を提供した。コロナ禍での就職活動に対応できるよう、WEB面接対応セミナーや模擬WEB面接を新たに実施したが、想定より参加者数は少なかった。	合理化	大学の就活支援強化によってセミナーのニーズが低下しているため、ヤング・ジョブ・キャラバンは廃止する。知多地域学生就職情報センターが主催する「るびあん地元企業研究フェア」の開催に合わせ、若者就職支援として職業適性検査や個人相談を実施し、市内企業と求職者のマッチング機会の創出に努める。
11-031	消費者対策事業	なし	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の回数及び参加者数は減少したものの、新たに年々被害が増加する若年層への啓発として、半田商業高校の生徒にキャッシュレス決済の注意点の講座を行った。トラブルに遭い易い高齢者に対しては、クイズや寸劇等を取り入れたり、参加型の講座にすることで、より分かり易く、かつ関心を持っていただけるように努めた。	改善推進	消費者トラブルの全国的な傾向や知多半田消費生活センターに寄せられる相談の内容を踏まえながら、高齢者だけでなく若年層に対しても出前講座を行い、トラブルの未然防止に向けた注意喚起を行う。
11-032	広域消費生活センター事業	なし	A	新型コロナウイルス感染症対応として、来所相談の一時閉鎖・時間短縮を行ったが、電話相談は継続実施し、消費者トラブルの相談に切れ目なく対応することができた。手口が多様化・巧妙化するなかで、増加する消費者トラブルの相談に対応するため、相談業務を担う人材の育成・確保が必要である。	現状維持	相談員が国民生活センター等の実施する研修等を受講し、最新手口の情報収集や専門知識のアップデートを行うなど、消費生活相談の専門家としての実務能力の向上を図る。併せて、相談員の高齢化が進んでおり、新たな相談員の確保を図りつつ、引き続き消費生活センターを開設し、消費者トラブルの相談対応を行う。
11-033	計量取締対策事業	なし	A	計量法に基づく検査(計量器定期検査、商品量目立入検査、商品量目試買検査)を実施し、特定計量器の適正な管理を図るとともに、適正な計量の実施を確保することができた。	現状維持	対象となる事業所や計量器の把握に努め、定期検査を始めとした計量法に基づく検査を計画的に実施する。不合格となった計量器や古い計量器の迅速な買替、修理又は廃棄を指導する。また、量目検査で量目公差(政令で定める誤差)を超えた場合は改善指導を行う。
11-034	企業立地・創業支援事業	あり	B	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、一部の自動車関連企業を除き企業活動の停滞や創業を見合わせる傾向が見られ、誘致企業件数及び起業・会社設立支援補助金交付件数はともに0件、先端設備等導入計画の認定件数は12件と半減した。また例年対面で実施している企業誘致活動や創業支援活動は、感染リスクの高まりから面談件数及び相談件数も大幅に減少した。このような状況下においても、事業拡大による増収額は前年比で減少したものの一定の額を確保しており、これまでの企業誘致・支援の効果として表れている。今後は、コロナ禍でも相談・支援活動を継続できるよう、対面以外での方法を推進していく必要がある。	拡充推進	今後も引き続き企業誘致を推進し、雇用創出、税収の増大を図るとともに、コロナ禍においても市内で企業活動を行いやすい環境を整備していく。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
11-035	工業団地造成事業	あり	C	令和2年度は内陸部で新たな候補地を選定するため、企業庁との現地確認や庁内での打合せを実施した結果、石塚町地内での工業団地造成を進めることとした。なお、全地権者の意向調査をアンケートにて実施し、その後の個別面談によって事業への賛同も得られた。 今後は、第1回企業庁用地造成事業審査会に向け、企業ニーズなどの審査要件を満たすほか、隣接地権者への説明など企業庁が求める条件を整え、円滑に事業を進める必要がある。	拡充 推進	今後は工業団地の早期事業化に向け、全地権者からの同意を得るとともに、関係機関との調整を密に行い、早期に事業の課題を抽出する必要がある。
11-036	人・農地問題解決加速化事業	あり	A	アンケートの実施、地域での話し合い、地図による現況把握を行ったうえで、中心となる経営体へ農地を集約化する将来方針（人・農地プラン）の作成ができた。また、「人・農地プラン実質化」が、各種支援事業の交付要件や審査段階での加点措置等に引用されていくことから、中心的な経営体の今後の活動支援につなげることができた。	終了	
課等長	1次評価（2年度の総括評価）					
C	農業分野では、新規に就農を希望している者への支援を行ってきたことで、新規就農者数が着実に増加してきた。これに伴い、農地として耕作放棄地を斡旋したことで、耕作放棄地の削減につながっている。 一方、臭気対策については、取り組みに対する補助、業者への水分調整等指導を行っている。引き続き、業者への指導・助言を徹底することで臭気対策に取り組んでいく。 商業分野では、商業施設助成事業を見直し、より中心市街地への出店を促進するため、補助金にメリハリをつけたことで、利用者が増加した。引き続き、中心市街地への出店を促進するために取り組んでいく。なお、個別の事務事業にはないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への融資、支援金などの対策及び相談等、職員一丸となって取り組んだことに対し、「助かった」との声をいただくことができた。 工業分野では、企業誘致への取り組みとして、これまで中億田町地内で進めてきた工業団地の造成予定地を、より利便性の高い内陸部の石塚町地内へと変更し、令和9年度の方針に向け新たに進みだすことができた。					
部等長	2次評価（2年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）					
C	【農務担当】農業委員会事務事業では、農地を意欲ある担い手等に集積し、適切に実施できた。就農者支援事業では新たに2名を含む6名の新規就農者に対し農業次世代人材投資事業補助金を交付し、就農後の定着を図ることができた。コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、農業生産組合長会議を書面開催、牛の伝染病予防接種を中止するなど、計画通りの事業推進ができなかった。 【商工担当】コロナウイルス感染症拡大防止のため、産業まつりを始めとした各種事業において感染防止策を念頭に置いて、事業内容の見直しや縮小、中止を行いながら、立ち止まることなく商業振興策を進めることができた。また、当初の計画になかったコロナウイルス感染症対策においてダメージを受けた事業者に対し、「はんだ元気創成融資」利用者への利子補助や、中小事業者支援を目的とした「事業継続緊急支援金」など半田市独自の支援策を短期間で制度設計し支援を行うことができた。また、国や県が行った休業協力金支給事業やGoTo事業、セーフティーネット融資の認証等、突然発生した事業について迅速に対応することができた。 【企業立地担当】この1年間で工業団地に関し、大きく舵切ることができた。中億田地区を断念し、新たに内陸部の石塚地区を選定し、地権者の意向調査及び個別面談により一定の賛同を得ることができた。					